出典：分散型発電新聞　2007年1月25日（木曜日）

分散型エネルギー再生へ

エネルギー政策を問う ⑬

井熊　均　日本総合研究所 創発戦略センター所長

地産地消へのアプローチ

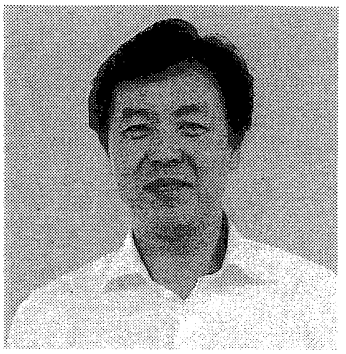
危機に向かう流れを変えるために

地球環境問題に対する関心は日に日に高まっている。2005年に京都議定書が発効し、目標達成に向けた取り組みが加速していることも一つの理由だろう。日本では、ここのところ排出権獲得に向けた動きが活発だ。

しかしながら、地球環境への関心が高まっているのは、制度整備だけによるものではない。地球上で温暖化が原因と思われる環境破壊や災害が増え、一般の人達にとっても地球環境に危機が迫っていることを、身近に感じられるのも大きな理由だろう。

それを裏付けるように専門家の中でも、人類が持続可能な環境を維持するためには、ここ2、3年の間に我々が何をするかが決定的に重要である、という指摘が多くなっている。

1990年が環境面で素晴らしい年であった訳ではないし、そこから数%程度改善することが、流れを変えるために十分なものでないことは明らかだ。京都議定書の目標達成に必死になっているのが現状だが、危機に向かう流れを変えるためには、エネルギー源、エネルギーの使い方、評価の仕組みなどを根本から見直し、より画期的な環境改善を図ることが必要だ。



〈いくま・ひとし〉1958年生まれ。81年早稲田大学理工学部卒業、83年早稲田大学大学院理工学研究科修了。同年三菱重工業入社、89年同社退社。90年日本総合研究所入社。現在、同社執行役員、創発戦略センター所長。95年アイエスブイ・ジャパン設立と同時に同社取締役に就任（兼務）、03年イーキュービック設立と同時に同社取締役に就任（兼務）。早稲田大学大学院非常勤講師も務める。

地産地消は、エネルギーの新しい枠組みを作るための重要なコンセプトである。以前にも触れたが、その理由は大きく分けて2つある。

1つ目は、広く薄く分散している再生可能エネルギーを利用するためには、地域単位で小まめにエネルギーを確保することが必要だからだ。特に、大陸のように大規模な風力発電所の建設等が難しい日本で、再生可能エネルギーの利用率を高めるためには地域の視点が欠かせない。

例えば、一般の投資の対象とするには一定の事業規模が必要だが、地域の視点を追及すれば、小規模に分散する日本の再生可能エネルギーの資源を、すくい上げる独自の概念を見出せるかもしれない。

2つ目は、新たなエネルギーの枠組みには、需要と供給を一体的に管理することが必要だからだ。これまでエネルギーシステムでは、勝手気ままにエネルギーを使う需要家に対して、滞りなくエネルギーを供給することが求められた。

しかし、地球環境問題が人間の欲望に端を発している以上、勝手気ままにエネルギーを使うことを前提として温暖化問題を解決することはできない。

省エネルギーを進めても、使用するエネルギーの絶対値が大きくなれば環境改善につながらないことを、我々は既に経験している。また、再生可能エネルギーの利用率が上がっても、エネルギーの使用量が野放図に拡大すれば、新たな環境問題を引き起こす可能性もある。

人間が自然界の中にあるエネルギーを利用する範囲内だけで活動すれば、地球環境問題が起こることはない。それを上回る量が多ければ多いほど資源環境に負担をかけ、積もり積もって地球環境に致命的な影響を与える可能性が高まる。

こうした自覚があれば、できるだけ許される範囲内で、あるいはできるだけその範囲を逸脱する部分を、小さくするように生活しようと努力するはずだ。そうするには少なくとも2つのことが必要である。

1つは、自らの生活圏にあるエネルギーがどれほどであって、その範囲を逸脱して利用しているエネルギーの量がどれだけであるかを知ることであり、今ひとつは、自らの生活圏の未来に対して、多少なりとも責任感を持つことである。いずれも圏域が狭ければ狭いほど強く感じられるはずである。

自らが生み出す環境負荷を実感できない中で、学術的な説明を受けて環境意識を高めるには限界がある。それができるなら、例えば、公共事業や公共サービスの多くが肥大化することはなかったはずだ。地球環境問題というマクロな問題の解決策は、ミクロな圏域の中での自覚の高揚にあるのだ。

問題はこれをどのように実現するかだ。地産地消といっても、どの範囲で行うのか、再生可能エネルギーが乏しい地域での供給はどうするのか、どのような事業体がエネルギーを供給するのか、系統電力との関係はどうするのか、等々。問題は山積みである。

ただ、いずれの問題も、一つひとつは検討すれば解決できない問題ではない。そして、どこかで問題解決のモデルができれば、2つ目、3つ目のモデルを作ることはかなり容易になる。このことは、前回述べたマイクログリッドの普及の条件と共通している。

地産地消のモデルを実現し普及していくには、様々な困難が付きまとうことだろう。しかし、この程度のハードルを乗り越えられないのであれば、地球環境問題の解決など到底望めない。長らく大規模モデルが常識であったエネルギーの世界で、今までの概念を打ち破る思考が必要なことは間違いない。

◇　◇　◇